



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL https://www.smth.jp/
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 大久保 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,467,916	8.7	256,411	10.2	173,889	12.9
2018年3月期	1,350,946	7.1	232,661	18.5	153,986	26.8

(注) 包括利益 2019年3月期 93,925百万円(△59.5%) 2018年3月期 231,696百万円(49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	458.91	458.65	6.6	0.4	17.5
2018年3月期	403.92	403.75	6.1	0.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5,967百万円 2018年3月期 5,781百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,029,113	2,730,356	4.7	7,008.67
2018年3月期	68,356,798	2,872,325	3.8	6,897.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,653,461百万円 2018年3月期 2,624,667百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	374,318	△225,399	△136,766	14,079,768
2018年3月期	2,840,458	△745,854	△76,869	26,540,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	49,469	32.2	2.0
2019年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	53,003	30.5	2.0
2020年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		31.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 180,000	% 3.5	円 銭 475.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 — 社（社名）— 、除外 3社（社名）STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	390,348,640株	2018年3月期	390,348,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期	11,751,722株	2018年3月期	9,816,662株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	378,915,552株	2018年3月期	381,230,365株

(注)詳細は、【添付資料】P.15「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、国際部門資金利益の増加に加え、証券代行関連や資産運用子会社の手数料関連利益の増加等により前年度比116億円増益の2,822億円となりました。

経常利益は、与信関係費用が貸出先の債務者区分悪化に伴う新規費用発生により費用計上となる一方、政策保有株式削減の推進により株式等関係損益が増益となり、前年度比237億円増益の2,564億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社ののれん減損を特別損失に計上する一方、連結納税導入に伴う税効果影響もあり、前年度比199億円増益の1,738億円となりました。

(ご参考)

(単位：億円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
実質業務粗利益	7,226	169	7,057
総経費	△4,404	△52	△4,351
実質業務純益	2,822	116	2,705
経常利益	2,564	237	2,326
親会社株主に帰属する当期純利益	1,738	199	1,539
与信関係費用	△29	△59	29
株式等関係損益	137	73	63

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比11兆3,276億円減少し57兆291億円、連結純資産は、同1,419億円減少し2兆7,303億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比12兆7,954億円減少し16兆458億円、貸出金は、同8,351億円増加し29兆257億円、有価証券は、同2,218億円増加し5兆7,595億円、また、預金は、同5兆4,482億円減少し31兆9,035億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3,743億円の収入(前年度比2兆4,661億円の収入減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは2,253億円の支出(同5,204億円の支出減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは1,367億円の支出(同598億円の支出増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は14兆797億円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、実質業務純益は前年度比77億円増益の2,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比61億円増益の1,800億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、前年度比10円増配の普通株式1株当たり150円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,841,328	16,045,864
コールローン及び買入手形	152,951	50,124
買現先勘定	63,531	158,734
債券貸借取引支払保証金	675,295	759,812
買入金銭債権	955,938	1,082,650
特定取引資産	363,294	454,978
金銭の信託	1,357	1,393
有価証券	5,537,643	5,759,504
貸出金	28,190,553	29,025,720
外国為替	25,554	36,936
リース債権及びリース投資資産	677,238	653,447
その他資産	1,868,132	2,023,664
有形固定資産	214,386	211,312
建物	73,711	74,053
土地	116,650	109,109
リース資産	4,719	4,494
建設仮勘定	88	244
その他の有形固定資産	19,216	23,410
無形固定資産	197,235	151,429
ソフトウェア	107,563	83,108
のれん	81,038	60,092
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	8,630	8,227
退職給付に係る資産	163,219	138,931
繰延税金資産	23,127	17,372
支払承諾見返	508,930	557,007
貸倒引当金	△102,920	△99,770
資産の部合計	68,356,798	57,029,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	37,351,839	31,903,572
譲渡性預金	6,563,336	6,328,622
コールマネー及び売渡手形	146,931	72,793
売現先勘定	1,454,855	1,603,191
債券貸借取引受入担保金	41,299	104,767
特定取引負債	266,148	258,771
借入金	4,370,083	4,023,801
外国為替	1,984	457
短期社債	1,062,869	1,472,786
社債	1,470,715	1,378,328
信託勘定借	11,070,725	5,408,009
その他負債	932,825	994,424
賞与引当金	16,740	17,542
役員賞与引当金	325	343
退職給付に係る負債	14,159	14,008
ポイント引当金	18,457	18,282
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	5,250
偶発損失引当金	4,628	3,465
繰延税金負債	181,050	130,479
再評価に係る繰延税金負債	3,016	2,847
支払承諾	508,930	557,007
負債の部合計	65,484,472	54,298,756
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,016	645,003
利益剰余金	1,263,415	1,387,592
自己株式	△42,224	△51,222
株主資本合計	2,127,816	2,242,982
その他有価証券評価差額金	516,663	467,448
繰延ヘッジ損益	△22,746	△36,764
土地再評価差額金	△6,067	△5,698
為替換算調整勘定	4,281	4,702
退職給付に係る調整累計額	4,720	△19,209
その他の包括利益累計額合計	496,851	410,478
新株予約権	799	1,062
非支配株主持分	246,858	75,832
純資産の部合計	2,872,325	2,730,356
負債及び純資産の部合計	68,356,798	57,029,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	1,350,946	1,467,916
信託報酬	100,591	103,911
資金運用収益	426,129	507,007
貸出金利息	307,030	360,348
有価証券利息配当金	82,524	92,680
コールローン利息及び買入手形利息	1,900	1,523
買現先利息	1,295	926
債券貸借取引受入利息	8	0
預け金利息	26,906	43,140
その他の受入利息	6,463	8,387
役務取引等収益	397,881	402,867
特定取引収益	10,035	27,093
その他業務収益	306,725	356,927
その他経常収益	109,583	70,108
貸倒引当金戻入益	5,292	—
償却債権取立益	2,818	1,908
その他の経常収益	101,471	68,199
経常費用	1,118,285	1,211,504
資金調達費用	246,071	371,845
預金利息	95,764	128,792
譲渡性預金利息	42,334	81,292
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,290	2,213
売現先利息	16,404	35,615
債券貸借取引支払利息	234	2,636
借入金利息	13,752	15,740
短期社債利息	4,815	23,343
社債利息	23,078	23,745
その他の支払利息	48,396	58,465
役務取引等費用	87,974	97,755
その他業務費用	230,442	249,652
営業経費	444,057	431,151
その他経常費用	109,738	61,099
貸倒引当金繰入額	—	209
その他の経常費用	109,738	60,890
経常利益	232,661	256,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	15,559	1,518
固定資産処分益	15,559	1,518
特別損失	9,397	16,589
固定資産処分損	1,521	802
減損損失	7,876	15,786
税金等調整前当期純利益	238,822	241,340
法人税、住民税及び事業税	57,646	67,714
法人税等調整額	15,429	△7,114
法人税等合計	73,075	60,599
当期純利益	165,746	180,741
非支配株主に帰属する当期純利益	11,760	6,851
親会社株主に帰属する当期純利益	153,986	173,889

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	165,746	180,741
その他の包括利益	65,950	△86,815
その他有価証券評価差額金	40,922	△50,986
繰延ヘッジ損益	△2,491	△13,375
為替換算調整勘定	2,501	676
退職給付に係る調整額	25,674	△23,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△657	785
包括利益	231,696	93,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,844	87,148
非支配株主に係る包括利益	11,852	6,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当期変動額					
剰余金の配当			△49,599		△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益			153,986		153,986
自己株式の取得				△8,184	△8,184
自己株式の処分		0		22	22
連結子会社株式の取得による持分の増減		△32			△32
連結子会社株式の売却による持分の増減		—			—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	104,386	△8,162	96,192
当期末残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当期変動額									
剰余金の配当									△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益									153,986
自己株式の取得									△8,184
自己株式の処分									22
連結子会社株式の取得による持分の増減									△32
連結子会社株式の売却による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	△15,549
当期変動額合計	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	80,643
当期末残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当期変動額					
剰余金の配当			△49,343		△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益			173,889		173,889
自己株式の取得				△9,033	△9,033
自己株式の処分		△0		35	35
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△369		△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	124,176	△8,998	115,165
当期末残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当期変動額									
剰余金の配当									△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益									173,889
自己株式の取得									△9,033
自己株式の処分									35
連結子会社株式の取得による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△257,135
当期変動額合計	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△141,969
当期末残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,822	241,340
減価償却費	35,145	36,590
減損損失	7,876	15,786
のれん償却額	9,469	9,468
持分法による投資損益 (△は益)	△5,781	△5,967
貸倒引当金の増減 (△)	△12,894	△3,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408	1,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34,379	26,516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,028	999
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	938	△175
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	1,702
偶発損失引当金の増減 (△)	△3,145	△1,162
資金運用収益	△426,129	△507,007
資金調達費用	246,071	371,845
有価証券関係損益 (△)	△662	△10,291
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△46	△47
為替差損益 (△は益)	53,813	△38,601
固定資産処分損益 (△は益)	△14,038	△715
特定取引資産の純増 (△) 減	133,269	△91,683
特定取引負債の純増減 (△)	△100,730	△7,376
貸出金の純増 (△) 減	△149,603	△981,229
預金の純増減 (△)	1,358,382	1,432,360
譲渡性預金の純増減 (△)	△763,281	△234,713
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	931,928	△326,251
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	112,007	334,528
コールローン等の純増 (△) 減	△57,294	△207,128
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△194,841	△84,517
コールマネー等の純増減 (△)	483,959	△215,448
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	27,600	63,468
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△9,364	△11,382
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,748	△1,526
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△9,430	23,791
短期社債 (負債) の純増減 (△)	158,620	409,917
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△14,128	△192,132
信託勘定借の純増減 (△)	796,581	476,319
資金運用による収入	417,450	519,157
資金調達による支出	△249,778	△361,941
その他	△81,965	△221,931
小計	2,888,657	460,661
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△48,199	△86,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840,458	374,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,254,037	△6,118,951
有価証券の売却による収入	5,436,391	4,401,254
有価証券の償還による収入	1,086,414	1,543,239
金銭の信託の減少による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△10,188	△13,369
有形固定資産の売却による収入	25,059	2,650
無形固定資産の取得による支出	△25,136	△29,045
無形固定資産の売却による収入	68	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△5,536	△11,178
持分法適用関連会社株式の売却による収入	961	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,854	△225,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,143	99,452
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	36
非支配株主への払戻による支出	△83,170	△152,000
配当金の支払額	△49,594	△49,344
非支配株主への配当金の支払額	△9,972	△5,865
自己株式の取得による支出	△8,184	△9,033
自己株式の売却による収入	22	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,869	△136,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,876	△7,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,008,857	4,852
現金及び現金同等物の期首残高	24,531,391	26,540,249
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△12,465,333
現金及び現金同等物の期末残高	26,540,249	14,079,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当連結会計年度より、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のバーゼルⅢの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内のリスク管理の高度化を進める中で、期末時価が連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業務：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当連結会計年度より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額です。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数です。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理(市場実勢価格)基準により算定しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理(市場実勢価格)の取り扱いによる算定方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	199,892	193,892	37,031	54,388	172,188	45,683	19,591	722,669
総経費	△168,949	△70,463	△18,613	△24,235	△109,123	△15,317	△33,732	△440,435
実質業務純益	30,943	123,428	18,417	30,152	63,065	30,365	△14,140	282,233

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	282,233
その他経常収益	70,108
その他経常費用	△61,099
その他調整	△34,831
経常利益	256,411

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,008円 67銭
1株当たり当期純利益	458円 91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	458円 65銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,730,356
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	76,895
うち新株予約権	百万円	1,062
うち非支配株主持分	百万円	75,832
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,653,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	378,596

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	173,889
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	173,889
普通株式の期中平均株式数	千株	378,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	218
うち新株予約権	千株	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 15,088,300株

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当社は、2019年5月15日に、当社の連結子会社であるCMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年5月15日)別途開示いたしました「優先出資証券の償還、子会社の解散及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(現物配当による子会社の異動)

当社および当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社(以下、「三井住友信託銀行」という。)は、2019年5月15日に、三井住友信託銀行が保有する日興アセットマネジメント株式会社の株式を当社へ現物配当し、当社の直接出資子会社とする方針を決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年5月15日)別途開示いたしました「子会社(日興アセットマネジメント)のグループ内における異動について」をご覧ください。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年5月15日)別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。